

平成28年度 事務事業評価一覧(その他)

No.	事務事業名称	所属
1	広報川越発行事務	広報室
2	防災施設の整備・充実	防災危機管理室
3	地域防災計画の推進	防災危機管理室
4	防災意識の普及・高揚	防災危機管理室
5	常時啓発事務	選挙管理委員会事務局
6	地域農業振興	農業委員会事務局

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報川越発行事務						継続								
コード	27	-	002	-	01	-	00	予算事業名	広報川越発行						
担当部署	広報室			広報編集担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市政の内容をすべての市民に効果的、効率的に周知する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	月2回広報紙を発行する。

3. 実施にかかるコストと実績

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	98,630	96,737	106,021	107,698	106,810	
人件費	B	25,826	24,690	29,869	30,848	24,747	
総コスト C=A+B)		124,456	121,427	135,890	138,546	131,557	
正規職員(1年間の従事人数)		3.52人	3.33人	3.91人	4.03人	3.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		124,456	121,427	135,890	138,546	131,557	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	月平均の広報紙頁数	頁	31.3	31.7	32.7	30.0	29年度 30.0 30年度 30.0	
	指標の定義・説明	広報川越の1か月(月2回発行)のページ数を計算し、平均を算出。						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	各課からの記事の依頼が多く、頁数が微増し続けている。限られた財源で効果的に広報活動をしていくには、広報紙面での情報発信と併せて、これまで以上にインターネットを活用する必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
デジタル環境の整備に伴い、情報伝達媒体が多様化している。今後は、紙媒体の広報紙とインターネットそれぞれの特長をいかし、効果的に発信する仕組み作りが必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	広報発行回数や記事量が異なるため、他市との比較は難しい。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度からホームページ事務が広報室に移管され、インターネットを活用した情報発信が強化された。また、平成27年度に市民の声を聴くため、広報モニター制度を導入した。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
画一的に情報提供するのではなく、ターゲットに応じた情報提供に努め、広報川越、ホームページ、SNS等の広報媒体を上手に組み合わせながら、効果的で効率的な広報活動を展開していきます。このためにも、今年度中には広報戦略計画を策定し、そのための準備を進めます。広報川越の発行回数については、市民の声も確認しながら、来年度中には方向性を決定します。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災施設の整備・充実					継続							
コード	27	-	003	-	01	-	00	予算事業名	防災施設設置管理				
担当部署	防災危機管理室		防災担当		予算事業コード	会計	10	款	09	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	防災施設の整備・充実							
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画							
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし							
細施策	2	災害応急対策の充実									
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	災害時において被災した市民等の生活に必要な飲料水・食糧・生活必需品の円滑な供給を行う。また、災害情報の伝達手段として防災行政無線などを確保する。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、防災行政無線及び災害用給水井戸の保守点検・維持管理を業務委託する。また、市内15箇所の備蓄庫及び市立小中学校・市立高校(55校)の備蓄品保管室の備蓄管理を実施する。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	53,381	45,863	51,870	69,335	54,959	
人件費	B	5,136	8,488	8,807	8,820	8,820	
総コスト C=A+B)		58,517	54,351	60,677	78,155	63,779	
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	3,694	0	
その他特定財源	E	12	12	12	12	12	
市の財政負担 (C-D-E)		58,505	54,339	60,665	74,449	63,767	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	情報伝達手段数	10	12	12	(目標) 13 (実績) 13	14	年度	
	指標の定義・説明	市民への防災情報伝達手段数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	災害対応のためのハード整備、維持管理の他、万が一の場合に備え、多様な情報伝達手段を確保するなど、災害発生時の市民生活の安定を確保するための対策を引き続き実施していく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
災害時の情報伝達手段は広く確保できているが、それぞれ発信手続きを個別に行う必要があり緊急時により適切に対応するには発信手段を一元化する必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

設置から25年以上が経過し、老朽化が進んでいる現在の防災行政無線について、今後も災害時に安定した情報を発信できるように、平成29年度から平成31年度にかけてデジタル化する。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域防災計画の推進					継続
コード	27	-	003	-	02	00
担当部署	防災危機管理室		防災担当		予算事業名	防災事務
					予算事業コード	会計 10 款 09 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域防災計画の推進
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	地域防災計画の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域防災計画を定期的に見直し、その計画に基づく災害予防、災害復旧等の災害対策を推進させる。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	自主防災組織の結成促進及び、支援の充実に努める。また、災害時における救援体制の充実に図るため、災害時における応援協定の締結を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,556	12,442	8,652	6,646	7,106	
人件費	B	11,006	13,439	12,476	12,495	12,495	
総コスト C=A+B)		17,562	25,881	21,128	19,141	19,601	
正規職員(1年間の従事人数)		1.50人	1.90人	1.70人	1.70人	1.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	98	294	110	144	23	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		17,464	25,587	21,018	18,997	19,578	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	自主防災組織結成率	%	69.9	73.1	76.2	(目標) 76.5 (実績) 76.5	32年度 85.0
	指標の定義・説明	自主防災組織構成世帯数/全世帯数×100					
活動	災害応援協定締結総数	件	30	34	34	(目標) 37 (実績) 36	40年度
	指標の定義・説明	通算の災害時応援協定締結数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	自主防災組織結成率90%達成は高い目標であるが、東日本大震災以降地域住民の防災意識の高揚が図られており、目標達成に近づきつつある。今後も継続して、市と地域が一体となって災害に強いまちづくりを構築していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
自主防災組織の結成率を上げるために、各自治会の防災意識の高揚が必要であり、各種防災訓練や防災講話等を実施していく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災意識の普及・高揚					継続								
コード	27	-	003	-	02	-	01	予算事業名	防災事務					
担当部署	防災危機管理室			防災担当		予算事業コード	会計	10	款	09	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	防災意識の普及・高揚	
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画	
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	防災意識の普及・高揚			
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、防災関係機関と市民の連携による防災体制の強化を目的とした訓練を行うなど、実践的活動を通じて防災に対する意識の高揚を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、川越市自治会連合会及び防災関係機関と協力して、災害時の防災活動力を養う各種訓練や防災ポスターコンクール等の啓発活動を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,824	1,969	2,685	3,862	4,999	平成27年度の事業費増加は、平成24年から平成26年まで市内各地で実施した避難所開設運営訓練を中心とした訓練から、平成27年度は総合防災訓練に変更したことによるもの。主なものは会場設営業務にかかる委託料。
人件費	B	3,669	7,073	7,339	7,350	7,350	
総コスト C= A+ B)		5,493	9,042	10,024	11,212	12,349	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.50人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		5,493	9,042	10,024	11,212	12,349	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	防災訓練参加者	人	1,087	871	820	(目標) 800 (実績) 中止	2,000	
	指標の定義・説明	市主催の防災訓練に参加した市民の数						
活動	防災ポスターコンクール応募者	人	711	727	643	(目標) 800 (実績) 654	800	
	指標の定義・説明	防災ポスターコンクールに応募した小・中学生の数						
活動	自主防災組織結成率	%	69.9	73.1	76.2	(目標) - (実績) 76.5	32	85.0
	指標の定義・説明	自主防災組織構成世帯数/全世帯数×100						
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	防災ポスターコンクール応募者数は、平成23年度以降、東日本大震災の影響もあり、一時増加したが現在は減少傾向にある。平成27年度の総合防災訓練は悪天候のため中止となってしまったが、参加機関も幅広く、防災意識の普及・高揚を図るための手段として有効である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成24年～26年度の防災訓練は、避難所の開設・運営を実施する手順を知っていただくため、自治会、市職員が協力して行った。そのほか、消防による応急救護訓練や、各種協定先による災害時の対応に関して講話を行った。今後は、より市民が主体的に動くことができる訓練や、小中学校等で防災教育を実施していく必要があり、昨年度実施することが出来なかった総合防災訓練を実施する必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今後も継続して、防災訓練等を実施し防災意識の普及高揚を図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	常時啓発事務					継続								
コード	27	-	099	-	01	-	00	予算事業名	選挙啓発					
担当部署	選挙管理委員会事務局					予算事業コード	会計	10	款	02	項	04	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	公職選挙法第6条				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める (公職選挙法第6条第1項)
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	啓発物資・啓発パンフレットの配布、新有権者向けバースデーカードの送付、学生向け書道コンクール・ポスターコンクールの実施など。明るい選挙推進協議会会員とともに実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	660	785	850	904	1,616	
人件費	B	4,402	4,244	4,403	4,410	4,410	
総コスト C= A+ B)		5,062	5,029	5,253	5,314	6,026	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		5,062	5,029	5,253	5,314	6,026	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 新有権者向けバースデーカードの送付	人			3,745	(目標) 3,600 (実績) 3,094	3,600	年度
指標の定義・説明		新有権者に向けて20歳 (平成28年度からは18歳)の誕生日に送付するバースデーカードの送付数					
活動 書道コンクール応募者数	人	886	1,155	1,165	(目標) 1,000 (実績) 1,320	1,000	年度
指標の定義・説明		1月に開催する書道コンクールへの応募者数 (市内小・中学生対象)					
活動 選挙啓発パンフレット配布部数	部	4,000	4,000	4,000	(目標) 4,000 (実績) 4,000	4,000	年度
指標の定義・説明		市内中学2年生 (平成25年度からは中学3年生)に配布している選挙啓発パンフレットの配布部数					
指標に基づく評価		毎年着実に実施している。これらを継続して実施することに意義があると考え。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
近年、全国的に投票率が低下している。ゆえに有効性のある投票率の向上対策が求められており、今後も継続的な啓発事業の推進が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
各市町村においても各種啓発事業を実施しているが、事務局の職員数や予算規模により、実施内容は異なる。近年では主に若年層に対する啓発に力を入れている市町村が多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度から、若年層に対する啓発として、新有権者となる20歳の誕生日を啓発の機会ととらえ、バースデーカード(啓発冊子)の送付を開始した。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
投票率を向上させるため、継続的に啓発事業を実施する。なお、今年の参議院選挙から選挙権年齢が引き下げられることになったので、新有権者となる者に対する啓発のタイミングを見直すとともに、若者により効果的な啓発方法を検討する必要がある。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域農業振興						継続				
コード	27	-	101	-	01	-	00	予算事業名	農業振興		
担当部署	農業委員会事務局			管理担当			予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務		一部義務
基本目標(章)				実施計画事業名	なし	
方向性(節)				個別計画等の名称	なし	
施策				当事業に関連する事務事業	なし	
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業委員会等に関する法律第6条					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域農業者等が抱える問題点、意見要望等を把握し、地域農業の振興を図る。また農家等に農業関係の情報を提供するため、広報紙を発行する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業委員と各種農業団体等の懇談会を開催し、参加者の意見を聴き、川越市農業委員会の意見・要望書を作成し埼玉県農業会議及び市長へ提出する。また、広報紙を発行し、地域農業の情報提供を農業者に行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	184	169	226	180	219	
人件費	B	2,568	2,476	2,569	2,573	2,573	
総コスト(C=A+B)		2,752	2,645	2,795	2,753	2,792	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0		
その他特定財源	E	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		2,752	2,645	2,795	2,753	2,792	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 懇談会	回	44名/1回	40名/1回	47名/1回	(目標) 45名/1回 (実績) 46名/1回	45名/1回	29年度 45名/1回
指標の定義・説明		懇談会の回数と参加人数。懇談会を開催し、農業に対する意見・要望等を聴き、農業政策に反映させる。					
活動 要望書提出	回	12項目/県1回 18項目/市1回	15項目/県1回 18項目/市1回	15項目/県1回 18項目/市1回	(目標) 15項目/県1回 18項目/市1回 (実績) 15項目/県1回 21項目/市1回	15項目/県1回 18項目/市1回	29年度 15項目/県1回 18項目/市1回
指標の定義・説明		要望書の作成回数と項目内容の数。要望書を提出し、県及び市の農業政策に反映させる。					
活動 広報紙発行	回	3	2	3	(目標) 2 (実績) 2	2	29年度 3
指標の定義・説明		広報紙の年間発行回数。広報紙による情報提供を行い、地域農業の振興を図る。					
指標に基づく評価		懇談会は、相手方団体の規模や構成員により参加人数や聴取できる意見に差異が生じることから、相手方団体の選定等を考慮し、より一層農業施策への意見・要望を反映させる必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
懇談会の開催は、農業委員が様々な立場の市民から直接農業に対する意見を聞ける貴重な機会である。また、そこで得た意見を県や市への要望書に生かすことができている。今後は相手方団体の選定等に、より工夫をこらしていく必要がある。広報紙については、農業者に対し地域に根ざした情報提供を行っている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	広報紙の配布方法について、今年度から農業班長を通じて配布する方法から、JAいるま野を通じて配布する方法へと変更した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
懇談会、要望書提出については、法改正により農業委員会組織が平成30年2月から変更されることを踏まえ、方法を検討し継続していく。						